

# 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

## 分科会Ⅱ

紛争の平和的解決と被爆者のメッセージ

2005年8月5日(金) 15:10~17:15

広島国際会議場ダリア

チェアパーソン 浅井基文(広島市立大学広島平和研究所長)

発 言 者 クレア・ペサン・ガリック(セーヌ・サンドニ県議会副議長・フランス)

ジャン・プランス(シャビル市長代理・フランス)

アイリーン・ミシュー(レベレット町代表・アメリカ)

バトボルド・シェベグミド(ズーンモド市長・モンゴル)

モハメド・イスメル・モハメド・アリフ(ガール市長・スリランカ)

ミシェル・シボ(マラコフ市事務総長・フランス)

ジャン・ピエール・ブルオン(イクセル区公式代表団団長・ベルギー)

ヤヒア・アル・シャイヒ(アデン市長・イエメン)

ダニエル・フォンテーヌ(オバーニュ市長・フランス)

最上敏樹(全体会議Ⅰ・Ⅱチェアパーソン、国際基督教大学教授・日本)

ハーベ・ブラーミー(セーヌ・サンドニ県議会議長・フランス)

大谷浩一(ズーンモド市(モンゴル)コーディネーター・日本)

**財団法人広島平和文化センター理事長 齊藤忠臣：**

皆さん、こんにちは。広島平和文化センター理事長の齊藤忠臣といたします。活発な発言が続いた全体会議の終了時間の関係で、30分と少し遅れての開催となります。ご了承ください。

それでは、この会議のチェアパーソンをご紹介申し上げます。広島市立大学広島平和研究所の浅井基文所長です。浅井所長は、1963年に外務省に入省され、オーストラリア、旧ソ連、中国、イギリスの大使館に勤務され、国際協定課長、中国課長、地域政策課長を歴任されました。その後、日本大学、明治学院大学の教授を務められ、明治学院大学では、国際平和研究所長も務められました。ご専門は、国際関係論、日本政治外交論で、今年4月に広島平和研究所所長に着任をされておられます。

それでは、浅井所長、よろしくお願ひ申し上げます。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

ご紹介ありがとうございます。率直に言って、とても大きなプレッシャーを感じております。私は、初めて他言語の会議でチェアパーソンを務めさせていただきますので、日本語で話させていただきます。

最初に、この分科会の性格と目的について、ご説明しておく必要があると思います。まず、この分科会の性格についてですが、実は、2001年に開かれた前回、第5回の平和市長会議におきましては、「被爆体験を人類共通の財産とするために」という分科会と、「紛争の平和的解決の道を探る」という分科会が開かれました。しかし、今回はこの二つの分科会を一つにまとめるということで、この分科会が設けられたという経緯があるそうです。したがって、この分科会では、前回では別々の分科会で論じられたテーマを結びつけて議論を行うことが求められるという、かなり難しい役割を担わされていることとなります。

ちなみに、別の会場で開かれております分科会Iのテーマ「核兵器廃絶に向けた国際的連帯」につきましても、前回の会議でもそのまま独立の分科会で取り上げられました。

このように、この分科会の性格を理解していただいたうえで、次に、この分科会の目的についても、この分科会に参加してくださっている皆さんの中で認識を共通のものにしておく必要があるのではないかと考えます。会議のテーマは、「紛争の平和的解決と被爆者のメッセージ」となっておりますが、紛争の平和的解決と被爆者のメッセージとを、どのように結びつけて論じればいいのか、正直申してチェアパーソンを務める私も、最初の段階では正確に理解できませんでした。主催者からの説明を得て、この二つの問題をどう結びつけて考えればいいのかについて、私なりに理解することができたように思います。

チェアパーソンを務める私自身がそのような苦勞をしましたので、お集まりの皆さんに、この分科会の目的をはっきり理解していただくためには、もう少しこの会議のテーマの趣旨について、私の理解する範囲内で解説しておいたほうがいいのではないかと思います。

会議のテーマをより正確に申し上げるならば、私たちが人類共通の財産としての被爆者のメッセージを踏まえる立場から、「紛争の平和的解決」という課題にどう取り組むことが求められているかということになると思います。このように申し上げますと、被爆者のメッセージが人類共通の財産であるという前提を置くこと自体に、首を傾げる方がおられるのではないのでしょうか。その疑問は当然出てくると思います。

前回の平和市長会議の分科会では、「被爆体験を人類共通の財産とするために」ということがテーマでした。つまり、被爆者のメッセージが人類共通の財産であるかどうか、そのこと自体が議論の対象だったわけです。ですから、そういう疑問が起こることは確かに認めなければならないと思います。また、人類共通の財産としての被爆者のメッセージとは具体的に何かという疑問を、お持ちになる方もいらっしゃるだろうと思います。

さらにまた、今回の会議のスケジュールによりますと、皆さんは被爆者の証言を明日、直接お聞きになることになっておりますので、その証言を聞きもしないのに、被爆者のメッセージを踏まえるというのは、そもそも無理な話だとお考えになる方もおられると思います。そういう疑問はいちいちもつともです。

また、個人的なことを申し上げて恐縮なのですが、私自身、ただいま齊藤理事長から紹介がありましたように、本年4月から広島平和研究所の所長に就任したばかりであり、「人類共通の財産としての被爆者のメッセージ」という内容を、私が正確に理解していると言い切る自信もありません。

そうすると、この分科会を進めようがないではないかということになってしまうのですが、チェアパーソンとして、私は一つの解決を考えました。つまり、私は被爆者のメッセージを人類共通の財産としてとらえることに、並々ならぬ努力を払ってきた広島市の秋葉市長の発言を皆さんにご紹介し、被爆者のメッセージとは何かについて、この分科会に出席されている皆さんの間で、とりあえずの共通認識、この分科会で議論を進めるうえでの出発点にしたいと思います。

もちろん、会場におられる方の中に、被爆者のメッセージについて、違った考えをお持ちの方がおられるとすれば、それは非常にありがたいことであり、そのような方がおられましたら、後で皆様方に発言いただく中で、手を挙げて発言していただけたら、ありがたいと思います。

ところで、秋葉市長は1999年の平和宣言の中で、多くの被爆者が世界のために残した足跡として、三つのことを指摘しました。

一つ目は、原爆のもたらした地獄の惨苦や絶望を乗り越えて、人間であり続けた事実です。家族も学校も街も一瞬にして消え去り、死屍累々たる瓦礫の中、生死の間をさまよひ、死を選んだとしても誰にも非難できないような状況下にあつて、それでも生を選び人間であり続けた意志と勇気を共に胸に刻みたいと思います。

二つ目は、核兵器の使用を阻止したことです。戦争や紛争の度に、「核兵器を使うべし」という声が必ず起こります。しかし、自らの体験を世界に伝え、核兵器の使用が人類の破滅と同義であり、究極の悪であることを訴え続け、二度と過ちを繰り返さぬと誓った被爆者たちの意志の力によって、これまでの間、人類は三度目の愚行を犯さなかったのです。だからこそ私たちの、そして若い世代の皆さんの未来への可能性が残されたのです。

三つ目は、原爆死没者慰霊碑に刻まれ、日本国憲法に凝縮された新しい世界の考え方を提示し、実行してきたことです。復讐や敵対という人類滅亡につながる道ではなく、国家としての日本の過ちのみならず、戦争の過ちを一身に背負って未来を見据え、人類全体の公正と信義に依拠する道を選んだのです。

以上が、秋葉市長の1999年の平和宣言の中の一節です。この分科会との関わりで言えば、特に三つ目の点が重要だと思います。その点について、もう少し秋葉市長の発言を紹介することで、突っ込んで考えておきたいと思います。

秋葉市長が言及した原爆死没者慰霊碑ですが、その碑文には、「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」という言葉が刻まれています。秋葉市長によれば、この慰霊碑が完成した当時、この碑文には主語がないため、原爆の苦しみを味わった広島市民や被爆者が、なぜ謝らなければならないのか、アメリカに謝らせるべきではないかと、非常に大きな論争が起きたのだそうです。しかし、最終的にこの言葉の意味は、「我々人類は、この過ちを繰返しませぬから」と多くの被爆者と広島市民が解釈することで、この言葉は変えないことになったのだそうです。

秋葉市長は、このことを紹介した後、次のように指摘しています。引用しますと、「これはとても大事な視点だと思います。世界を敵対関係としてとらえない。国と国、あるいは人と人を敵対関係の固定化された集団としてとらえるのではなく、核兵器は人類が科学技術によって作り出したものであるから、人類の責任において核兵器を廃絶し、平和な世界を築かなければならないという、人類全体の責任を記したというのが、当時の言葉を選んだ人たちの考え方です。そこから、報復をしようとか、敵を討とうという考え方は出てこないことを、ぜひ理解していただきたいと思います」。以上が秋葉市長の解釈です。

以上を一言でまとめれば、「自ら憎しみや暴力の連鎖を絶つことで和解への道を拓く」、これは秋葉市長が2000年の平和宣言で使った言葉です。

あるいは、秋葉市長の書いた本の題名ですが、『報復ではなく和解を』ということが、人類共通の財産としての被爆者のメッセージであるということになると思います。お分かりいただけただでしょうか。

長い解説になってしまい、申し訳ありません。それでは、これから発言に移りたいと思います。6名の方から発言の申出をいただいております。この分科会の運び方としては、6名の方にご発言を願ってから、その後フロアからの発言者に対する質問、あるいはこの分科会のテーマである「紛争の平和的解決」、あるいは「被爆者のメッセージ」に関する世界各地の取り組み、あるいは皆さんの考え方などに関する発言を受け付けるという形で進めさせていただきたいと思います。

さて、あまりこの会場にたくさんの方が集まっておられませんので、この発言申込をされた方がいらっしゃるのかどうか、自信がないのですが、まず、フランスのセヌ・サンドニ県議会副議長のクレア・ガリックさん、いらっしゃいますか。

**セヌ・サンドニ県議会副議長 クレア・ペサン・ガリック（フランス）：**

ご参加の皆様、秋葉市長に、我々をこの会議に招待してくださったことにお礼を申し上げたいと思います。そして、市民の皆様と広島にこうして一緒にいられますことをとても大きな幸せに存じます。

多数の人命を奪う紛争は、この奥深い原因を論じて開発に投資していれば、避けることができるであろうということは、世界中に認められています。軍需産業に使われる膨大な金額は、他のもっと人間の発展の寄与しうる分野に充てることができるでしょう。軍事費の4分の1を使うことで、十分に住宅、健康、教育などに充てることができるわけです。

平和を維持するための持続可能な開発を選択することが、フランス平和自治体協会（AFCDRP）という、我々の協会に集まったフランスの自治体の取り組む意義なのです。我々の町の政治活動にしても同様であり、セヌ・サンドニの県議会は、人間の基本的人権、つまり教育、住居、健康における権利、そして意見を聞いてもらう権利、決定に関与する権利を目指しています。そして、人間の尊厳に対する権利も重要視しています。この枠組みにおいて、平和文化と地域的な紛争から地球規模のものまで、紛争と闘うために我々が行っている活動をこの場をお借りしてご紹介したいと思います。

特に、我々は、外国の自治体同士の国際協力を始めたことを申し上げたいと思います。相手国としては、ガボン、パレスチナ、ポルトガル、モザンビークがあります。そして、間もなくベトナム、アルジェリア、イスラエルも加わります。

言うまでもなく、平和の持続可能な開発は、この協力関係の重要な要素です。特に、共通の関

心事の中心に人間の位置づけという問題を置いています。私はまた、セヌ・サンドニの住民とともに、世界中の悲惨な状況に置かれた人々に対し、連帯感を表明しています。例えば、昨年12月の東南アジア、最近ではロンドン、あるいはイラン、そしてアフリカ大陸の恐怖と混沌に見舞われた国々などを対象としております。

セヌ・サンドニでは、30年前から基本的人権に関して訴え続けています。特に、文化に対する権利です。文化は人間に、自分に関して考察する能力を与えます。文化は他者への最短距離であり、この意味において、多文化間の理解は紛争をその根源から解決してくれます。他者の文化を認めないことは、いやが上にもフラストレーションを生み出し、それが支配文化への憎悪となり、テロリストの言説に利用され得るのです。権利から文化へ、これが自分の文化的特性を肯定し、そして他の文化や創造的運動と交わることが必要であり、また、交わることで大きな成果が得られることを肯定する唯一の可能性なのです。文化の多様性を受け入れるということは、60億人の住む我々の星における将来に対する本物の、そして他にない好機です。

今日、我々は皆、自由貿易の制度に基づいた支配的経済組織、このような制度では、南北問題は解決できないことは分かっています。その理由は、この組織が支配権という人類全体のために機能し得ない概念を内包しているからです。私は、アルベール・ジャカールの「他者が私を気に入る時、私は彼に礼を言わなければならない」という言葉に少なからず賛同いたします。他の道を作り出す時が来たのです。

というわけで、我々は文化のアジェンダ21に参加し、積極的に関わってきました。このアジェンダは、ワールド・アーバン・フォーラムによって採択され、ユネスコの文化的発展の分野での参考例ともなっています。このアジェンダ21の準備は、我々の議論のよい例でしょう。異なる文化、政治形態を持つ人々間の協力、その人々が協力して一つの共通のプロジェクトに携わった一つの成功例です。文化のアジェンダ21は、ヨーロッパにおいても、世界的に見ても、平和と共同発展の将来を作り出そうとするエネルギーを、全て集めるための貴重な支えとなって姿を現します。

急いで、我々の子どもを守り、育てなければなりません。残念ながら、具体例として最近の悲劇がありました。それは、セヌ・サンドニ県のいくつかの町で起こりました。ギャング同士の報復のもめ事で、2発の流れ弾で11歳の男の子の命が奪われました。極めて稀なことではあるものの、この例は許し難い出来事です。新たな暴力も出現しています。刀剣類が学校で見つかり、ピストルなどが街で使われています。しかし、セヌ・サンドニの住民は、非常に多様性に富み、世界各国に直接関係しているという感覚を持っています。150以上の国籍が肩を突き合わせて暮らしていて、お互いを尊重し合っている。この尊重こそが、我々が守っていかなければならな

いものです。

公共の教育政策が、人間の問題、市民の実践、平和の推進、異文化間の相互理解と正面から向き合う時が来ました。このような理由から、我々は平和の使者である若者たちが同行することを望みました。彼らは、社会教育の活動をしている若者たちで、子どもたちを我々の地球に明日を約束してくれる平和の作り手に育てようとしています。

ありがとうございました。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

ガリックさん、どうもありがとうございました。文化の重要性、特に憎しみを生まないための文化の重要性ということ、私自身も長い間、確信しておりましたが、ガリックさんの発言は、その文化の重要性を本当に力説された素晴らしい発言だったと思います。どうもありがとうございました。

それでは次に、私はフランス語ができないので、正確には発音できないのですが、シャヴィルという市の市長代理、ジャン・プランスさん、いらっしゃいますか。

**シャビル市長代理 ジャン・プランス（フランス）：**

皆様、こんにちは。私はシャヴィルという、パリ郊外にある1万8,000人の市を代表しております。私がこれから扱うテーマは、我々の会議の主題、つまり核兵器の廃絶とは直接的関係がないように思われるかもしれませんが、しかし、以下のような事情があります。フランス平和自治体協会のメンバーである我々にとって、基本的に求めているものは、平和文化の持続的な構築です。したがって、我々の自治体の住民にとって、世界の核兵器廃絶は最終目標そのものではなく、この平和文化を推進するための重要かつ基本的な方法の一つなのです。

というわけで、シャヴィルのような小さな市が、この分野で一体何ができるのでしょうか。市政は、市民にとって非常に身近なものです。人口はそれほど多くなく、団体活動は極めて発展しています。しかしながら、資金力は限られています。何をすべきでしょうか。長期的かつ適切で、必然的に対象を絞った行動計画を立てて、情報を与え、行動することです。このような理由から、我々はこの平和文化の問題を未来の市民である子どもたちに関する公共部門に集中させ、平和文化がその不可欠な一部を成すところの市民文化を彼らに教えています。

私に与えられた時間を考慮して、私たちの行動の例を一つだけ挙げましょう。それは課外活動の枠組みの中で、市の活動センターを利用する子どもたちについてです。我々の町では、一つの教育計画を設定しました。それは持続性を保ちながらも、学年ごとに決定されるもので、その名

は「PEGASE」(芸術・スポーツ・環境の一般教育拠点)という名前になります。

その目的は、次の分野で資格を持つ指導者によって、3～16歳の子どもたちにモチベーションを与え、教育することです。教育面では、お互いを知り、子どもたち同士のもめ事、子どもと大人との間の紛争を解決し、他者と彼らの相違点を尊重することを学ぶ。教育は平和文化に相当します。スポーツの分野では、自分自身や他者の身体や障害のコントロール。スポーツは平和文化に相当します。芸術、その多様な豊かさにおける文化的世界の理解。芸術は平和文化に相当します。

他にも、他の方たちが直接、平和についてお話しして下さると思いますが、例えばこの広島  
の被爆者の証言を出発点として、具体的にこのテーマを取り上げることができると思います。

核兵器の危険性については、少なくとも最年長者に対しては、的確な事例あるいはゲームを使って、直接的に言及できるでしょう。一つ例を挙げます。「平和への道」というタイトルのついたゲームは、「共に生きるために暴力を克服する」というテーマで、パレスチナとイスラエルに関する一式の教材で構成されています。ここでは、あまりこの活動の詳細には触れませんが、このプロジェクトは、市とそして協定が結ばれるフランス平和自治体協会(AFCDRP)という地方組織の国民教育として、子どもの年齢を考慮しつつ、指導者たちとの協力で、活動センター外部のパートナーとの関係を築きながら設定されています。

以上が、平和文化の確立に協力するため、フランスの小さな自治体にできることです。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン(広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文):**

ジャン・プランスさん、ありがとうございました。私は個人的に、プランスさんがおっしゃった、「我々フランスの自治体にとって、世界の核兵器廃絶は最終目標そのものではなく、この平和文化を推進するための重要かつ基本である方法の一つ」ということが、非常に新鮮に響きました。日本では、核兵器廃絶というのは、一つの基本的な目標であるという受け止め方が、非常に常識的に受け入れられているのです。そういう中で、核廃絶は、平和文化を推進するための重要かつ基本である方法の一つとおっしゃった発言は、非常に興味深いものがあると感じました。また、プランスさんの発言は、前のガリックさんの発言と同じように、文化、教育の重要性をご指摘になったという点で、共通したものがあると思います。

それでは、アメリカのレベレットのアイリーン・ミシューさん、おられますか。

**レベレット長代表 アイリーン・ミシュー(アメリカ):**



皆さん、こんにちは。アイリーン・ミシューと申します。アメリカのアメリカン・フレンズ・サービス・コミッティー（AFSC）からまいりました。マサチューセッツ州西部の平和の町レベレットを代表してこちらに来ております。

今日の私どもの発表は、被爆者の皆さんのメッセージについての敬意を払うものです。私どもAFSC、日本山妙法寺、それからトラップロック平和センターは、被爆者の支援者の皆様と協力して、2005年のノーベル平和賞を被爆者及び被団協の皆さんに贈呈するという運動をしてまいりました。

この努力を支援する人たちは、既にその推薦書をノーベル委員会に提出しています。私たちは、こういった推薦書のいくつかのコピーをいただきまして、このような冊子に編集しました。そこで、まずここに書かれている推薦内容、被爆者について、そしてそのメッセージについて、色々な方々が寄せている文書を示したいと思います。

「国際平和への献身、核兵器廃絶運動を行うという被爆者の皆さんの決意、そして取り組みは、人類に対する熱意と勇気を表すものであり、地味ながら深い意味合いを持っており、私たち全員が支援し、そして国際社会が認めるべきものである」。

また、もう一人の支援者は、ノーベル委員会に次のように文書を送っています。「一人一人が、また全体として、広島、長崎の被爆者の皆さんは、平和の精神を具現していらっしゃいます。個々に起こった悲劇を、最も恐ろしい大量破壊兵器を廃絶するというねばり強い訴えに転換することに、心血を注いでいらっしゃいました」。

また、別の推薦書は次のように書いています。「平和に貢献した団体で、被爆者以上の貢献をした方はいらっしゃらないと思います。何十年に渡る献身的な努力と自発的な取り組みにより、戦争、特に核戦争の脅威を回避しようとしていらっしゃいます」。

また、歴史の教授は次のように書いています。「被爆者は単なる犠牲者であることを拒み、これ以上、犠牲者を世界のどこにおいても出してはならないという要求に建設的に努力なさろうとしています」。

さらに、法律の教授は次のように書いています。「被爆者・被団協の皆さんは、ガンジーがかつてインドという国において実践した真実の力の生きた模範である」。

研究者は、原爆の投下について数多くの書物を記しています。ある教授、それから著者は次のように言っています。「被爆者は、アメリカの学者たちで、第二次世界大戦後の米国による武力の使用を批判する学者の支援の源泉である。そして、被爆者の皆さんこそ、核兵器廃絶を唱える旗手として、長年の間貢献なさってきた」。

さらに、他の文書では次のように書かれています。「彼らこそ、決して忘れてはならないという

ことの生きたモニュメントでいらっしやる」。

さらに、次のように言っています。「私は、日本被団協の皆さんのたゆまざる努力から、大きな力と刺激を得ています」。

また、別の支援者、そして推薦者は次のように言っています。「被爆者の皆さんは、世界における平和推進の力の動機的な道徳における基盤を成している」。

さらにまた、別の文書では次のように言っています。「彼らは、この恐怖の課題を取り上げ、しかしながら、報復を拒否し、憎しみを拒否し、そして平和を推薦し、許しを提示なさっている」。

さらに、次のように言っています。「被爆者は、核の人類破滅の道から人類を救う努力の最先端にいらっしやる」。

さらに、平和を求めるある宗教者は次のように書いています。「自ら傷を負いながらも他人を癒している。核兵器の使用反対を訴えるその役割を、私たちには希望を与えるものである」。

さらに、平和を推進する退役軍人は、次のように言っています。「核の恐ろしい可能性が広まる中で、彼らの声は平和を求めて世界に鳴り響いている」。

このように、被爆者のメッセージは勇気と人道性と平和の精神のメッセージであると考えます。被爆者の皆さんのメッセージを通して、学者は多くのことを学び、さらに被爆者の皆さんの平和を求め、そして報復を拒否する姿勢というのは、世界全体に希望を与えるものです。その偉大な貢献を、ぜひ私ども全員で称えましょう。

以上です。ありがとうございました。

#### **チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

アイリーン・ミシューさん、ありがとうございました。原爆被害者団体協議会にノーベル平和賞をという立場から、アメリカ国内における色々な方の推薦の言葉を紹介される形で、被団協のこれまでの活躍が、まさにガンジー精神の生きた証明であるということを強調してくださいました。

私も、被団協の活動には、個人的に非常に敬服しているわけですが、今、ミシューさんが指摘されたことは、先ほど私が冒頭に紹介しました秋葉市長の被爆者のメッセージと内容的につながるものがあると思います。どうもありがとうございます。

それでは、モンゴルのズーンモド市長のバトボルド・シェベグミドさん、よろしく申し上げます。

#### **ズーンモド市長 バトボルド・シェベグミド（モンゴル）：**

こんにちは。私は、モンゴル国中央省ウランバートル市の市長です。この平和市長会議に参加するにあたり、モンゴル・ウランバートル市を代表してごあいさつ申し上げます。

この平和の会議に私たちを誘っていただき、参加させていただくことはとてもうれしく、ありがたいことです。私たちウランバートル市からこの会議に出ていることは、とてもうれしいです。今日は、世界中の国々と一緒に会うのはとてもいいことだと思います。そして、この会議によって友好を深くすることができると思っています。世界に友好と平和のあらんことを。一緒に協力しましょう。この会議に参加している皆様、ありがとうございました。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

シュベグミドさん、ありがとうございました。次に、スリランカのガール市長、アリフさん、お願いします。

**ガール市長 モハメド・イスメル・モハメド・アリフ（スリランカ）：**

議長、参加者の皆さん、ご参会の皆さん、皆様と本セッションに参加することができ、極めて光栄に思います。今回の総会は、被爆60周年記念の総会となっています。スリランカの国民として、こちらに出席でき、とてもうれしく思っております。

スリランカ・ガール市は、昨年12月26日の津波の大被害に遭いました。今日、よりよい世界を目指してということが、私どもの切望です。今日、世界は不安定さに満ちています。なぜ、これほど多くの不安定があるのでしょうか。

まず、核の力が、歯止めが効かない形で拡大している、そして核の実験をさらに進めようと、アメリカ、中国といった、既に核の力を持った諸国が核の力を拡大し、さらに原子力発電を増大しようという試みを行っているからです。このような活動は、人類全体に対しての大きな脅威です。核というのは、平和利用もできますし、また破壊的な目的にも使用し得ます。

さらにもう一つの脅威があります。それは、テロの恐怖、そして脅威です。世界各地にこのテロの脅威が蔓延しています。スリランカという私の国においても、テロの活動がこの30年続いてまいりました。私たちは頻繁にテロ集団による爆破行為のニュースを聞きます。アメリカで起こり、最近ではイギリスで発生しています。世界の多くの諸国でこのような爆破活動がなされており、スリランカも例外ではありません。これは筆舌に尽くし難い苦しみや混乱を私たちにもたらしめています。今、早急に注意を払わなければなりません。

今日の世界を見ますと、原子力使用の拡大により、多くの諸国が不安定な状況になってきました。そして多くの諸国、インド、パキスタン、さらに北朝鮮といった諸国も、原子力発電、原子

力エネルギーの開発と拡大に努めています。これは世界の安全性に対する脅威です。核の力というのは、私たちの中に恐怖と懸念、そして脅威を生み出します。つまり、原子力、核の使用が無制限に起こりますと、単にその諸国のみならず、人類全体の破滅にもつながりかねない危険性を持っているということです。

今、私たちに必要なのは、このような核の力の無制限な拡大を管理するということです。この核の開発に関しては、平和利用を推進すると同時に、その核の利用に対する規制をかける必要があります。現在の核プログラムに関する規制手段は、好ましい結果を生み出していません。原爆投下後60年経っていますが、その後遺障害がまだ残っています。さらに放射能の影響を現在も研究中です。

よって、私たちは今回の総会で決議を採択し、世界の主要国に対して再考を促し、核の力の利用に制約をかけることが必要でしょう。ありがとうございました。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

アリフ市長、ありがとうございました。今日の世界で問題になっている原子力の平和利用が、実は平和利用にとどまらないで、非常に破壊的に使われるという問題を提起されたのだと思います。確かにインド、パキスタン、北朝鮮などは、原子力の平和利用という口実で核開発に向かったという現実があることを思えば、アリフ市長のご指摘は意味があるものではないかと思います。

それでは、会場から発言をなさる方、是非とも積極的に発言していただきたいと思います。

**マラコフ市事務総長 ミシェル・シボ（フランス）：**

ミッシェル・シボと申します。フランスからまいりました。フランスの平和自治体協会との協力関係において仕事をしており、フランス広島・長崎研究所でも仕事をしたことがあります。フランスは、犠牲者、被爆者のメッセージを知らせようという努力をしております。ですから、このテーマとはとてもよく合っていると思います。25年、この研究所と一緒に仕事をしてきました。今日の議題からは外れますが、色々なことに気がつきました。

最初に、日本人が考えているのとは反対に、被爆者のメッセージは、フランスではあまりよく知られていません。同じような状況が、他の国でも見られると思います。被爆者というのは、世界中であまり知られていないと考えられるのではないのでしょうか。

なぜかといいますと、名前が覚えられないのです。ですから、まだ多くの努力が望まれているというわけで、この証言が、核廃絶のためにもっと効果のある仕事ができる条件を作る必要があると思います。この欠落分、あるいは無知を解決しなければいけないと思います。

このメッセージを知らせるために、本を出版したり、映画を作ったりしました。この映画は、特に被爆者自身が作ったものであり、私たちのフランス広島・長崎研究所の所長が、被団協の会長であった人でした。そして、私はいつも、被団協はなぜノーベル平和賞を受賞しないのかと思っていました。ですから、今年の平和市長会議がこのような受賞推薦を支持するのが適切だと思います。被団協は、広島と長崎の被爆者の方々の協会ですが、ノーベル平和賞を受賞するように、私たちも支持をするべきだと思います。そうすることによって、被爆者が存在していることとメッセージの両方を伝える手段になると思うのです。

また同時に、具体的な決断をすることになります。ですから、国際会議においては、このように具体的な決断をする、ノーベル平和賞に推薦するといった決断をすることが重要ではないでしょうか。これが私の最初の考え方です。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

どうもありがとうございました。先ほどのアイリーン・ミシューさんの発言とも関わるところなのですが、原爆被害を世界に知らせるために活動してきた被団協にノーベル平和賞を与えるべきだというご意見だと思います。

私個人としても、日本の被爆者のことが世界に知られていないということは、非常に重大な問題だと考えています。私は、ドイツで起こったホロコーストが、人類共通の記憶になっていることに対して、この広島、長崎が人類の共通の記憶になっていないことに対しては、本当に問題があると感じています。

恐らく、そこにおいては、原爆を投下したアメリカが、原爆投下の間違いを認めないことに、非常に大きな原因があると思います。アメリカが認めなければ、人類共通の記憶にすることはできないわけですね。ですから、被団協にノーベル平和賞を与える決定が行われれば、私はそういうアメリカから来る障害を克服するうえでも、非常に有益ではないかと思っています。どうもありがとうございました。

その他に発言はございますか。

**イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブールオン（ベルギー）：**

ブリュッセル市イクセル区のジャン・ピエール・ブールオンと申します。ブリュッセルはヨーロッパの一つの首都であり、今年は広島の被爆60周年記念ということでまいりました。

なぜかと申しますと、今でもこの惨事が、本当に人間に対しての惨事であったということを、まだヨーロッパで知られていないことが大きなショックであったわけです。もう60年も経って

いるわけですが、本当の理由をちゃんと見ないということがあります。ですから、議長に申し上げたいのは、非常に大きな運動、考察という動きがあり、そして記憶の義務に関心を持っているということです。

そして、ヨーロッパでは、今日ではこの惨事の真の理由を考えておりますが、広島 of 惨事の理由を考えようという十分な努力はしていないと思います。なぜかといいますと、NATOの枠内や、あるいはアメリカで行われているように、この理由をはっきりと分け、把握するという努力をしていないわけです。ですから、誰がその犯人なのかということを明確にさせないというわけです。

日本に来て知りたいと思っていることは、日本人自身が本当に状況を分析しよう、広島、長崎を分析しようとしているかということです。なぜかといいますと、世界的・国際的に見た時に、日本はアメリカに対してモラル上の謝罪・補償などを要求していました。ところが、被爆者を世界遺産にしようという話をしてみるということは、あまりにも少ないことであり、犠牲者を認めようとするとは思えないからです。

ですから、被爆者、犠牲者たちが、このメッセージを報復として与えていないことは素晴らしいことだと思います。彼らは、報復の権利ではなく、モラルを補償することを要求する権利はあるわけです。

広島、長崎の現象というのは、日本でも孤立した現象ではないと思います。なぜかといいますと、レポートなどを読みますと、新聞の中で、私は日本語が分かりませんが、それについて話を聞く限りでは、非常に地域的な、そして孤立した現象であると書いてあるらしいのですが、ここで議長に伺いたいのは、日本で本当に精神的な補償をしようとしているのかどうかです。

ヨーロッパにおいて、平和のために闘っている人たちにとって重要なことは、被爆者たちは、世界遺産とは違うものであって、証言であり、そして実際に何が起こったのかということを証言する人たちであるわけです。ですから、私の疑問は非常に重要なことであり、日本という国は、その犠牲者に対して何をしているのかということです。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

会場におられる日本の方たちに対しては、極めて深刻な問題提起がされたと思います。要するに、私たち日本人が、この被爆者の方たちの被害に対して、彼らのモラル的な補償を得られるために、何かしているのかという問いかけだったと思います。

私自身は、その問題に対して、いろいろ考えることがありますが、この会場におられる日本人の方で、今の問いかけに対して、ご発言がある方は、ぜひ挙手して発言をしてくださるようお願いいたします。

願います。

おられませんか。私はチェアパーソンですので、私個人の意見を言うことは適当ではないかもしれませんが、非常に重大な問題提起をされましたので、私から回答の試みをしたいと思います。

私は、正直に申しまして、日本人はこの原爆投下に対してのモラル上の責任を問うことを、やってきていないと思います。確かに被爆者の中には、アメリカのやったことを許せないと感じておられる方がいることは、間違いのないことです。その点は、様々な世論調査の結果でも分かっています。しかし、その「和解」という言葉が非常に重要であることも、被爆者の方々は分かっているがために、なかなかアメリカの道義的責任を提起しにくい状況がある。そういう社会的な雰囲気があることは間違いのないところです。

しかし、より根本的には、私たち日本人は、この原爆を投下されたことも含め過去の戦争の結果として、仕方がなかったのだというふうに国の政策で教え込まされている、信じ込まされているということがあると思います。

私は、そういう国の政策は間違っていると思います。やはり物質的な補償を求めるか求めないかは別として、原爆投下というホロコーストを起こしたアメリカの道義的責任は、しっかりと追及すべきではないかと、私自身は考えますし、そのように考えなければ、やはり、この原爆体験という問題を歴史的に位置づけることは、日本人として難しいという問題が起こってくるだろうと思っています。

イエメンのアデンのシャイビさんが駆けつけてくださったそうですので、シャイビさんにご発言をお願いしたいと思います。

#### **アデン市長 ヤヒア・アル・シャイビ（イエメン）：**

すみません。別のセッションを楽しんでおりました。失礼いたしました。議長、皆さん、こんにちは。イエメン共和国から、そして港湾都市アデンから皆様にごあいさつをお届けすることを光栄に存じます。

この平和市長会議は、60周年を記念して行われる総会でもあります。そして、広島の名前を歴史の1ページに加えた出来事が起こってから60周年です。「ヒロシマ」と聞けば、私たちはいつも戦争で核兵器が初めて使用されたことを思い起こし、この都市と住民が多大な被害を受けたことに思いをはせるのです。この都市の名前は、あのような出来事が3度起きることを未然に防ぐために、全力で取り組むことを促すのです。

一国家が人類の他のメンバーに核兵器を使用するという事は悪夢です。広島、間もなく続いた長崎が60年前に廃墟と化してから、世界が共存してきた悪夢となっているのです。

これを、広島の被爆60周年の節目とするだけでなく、またその主たる目標として掲げる、世界からの核兵器廃絶を希求する非政府組織の活動のための、特別の会場とすることが必要であると思います。

今日の世界では、局地、民族、国内、地域での緊張の影が、非常に明白になっております。核兵器製造能力を取得する国が増加しているという事実は、核兵器の拡散が現実問題となっており、我々の急務として対処しなければならないことを警告しております。

これらの兵器が戦争で使用される危険、あるいは社会や都市に危害を加えようとするグループによる攻撃は、世界全体に危害が及ぶのであり、我々が正確に予測や想像できない影響が出ることもあるでしょう。この危険は看過できず、また、すべきではありません。

この会議は、世界が直面している脅威が非常に深刻で、現実のものとしてあることへの我々の懸念を表明する機会と、大量破壊兵器は地上からなくすべきであるとする我々の統一見解を表明する機会を提供してくれます。ここにおいて、平和に暮らし、他の国や国民に対する相互の尊重を見ることを一心に願う、世界中の多くの仲間の観点を確認するのです。よって、紛争の目的のために利用できる核の技術を達成することを図った研究、開発計画、その他の活動は、停止すべきであると要求することは我々の義務です。

議長、イエメン共和国は、国と国との間には相互依存があることを世界とそのリーダーたちに思い出させること、この会議への代表団と結束して立ち上がることで、そして2020年のビジョンの役割を果たすことを願っております。世界で重要な要素となっているグローバル化は、世界が提供しているメリットの多くが相互に依存していることによるものだと気づかせてくれます。ここでも、核の紛争という脅威が、明白かつ現在ある危険であることは、悲しむべきことなのです。

アデンは、2000年余り前から戦略的に重要な港湾都市となっています。世界の主要な東西交易ルートの一つに位置し、アデン湾の西の端は紅海の南の入口にあります。その立地から、世界各地から来る船は、港の近くを往来し、国からの貨物を届ける、あるいは積み込む、あるいは地域各地に輸出をするためのコンテナを降ろすために、アデンを訪れる船は増加の一途をたどっています。

また、本年5月に、当市は、地域にある他の港や主要機関の代表のためにワークショップを開催しました。ワークショップのテーマは、例えば最終目的地に向かう途中で港を通るコンテナに核兵器が搭載されることを想定し、その動きをいかに追跡するかということでした。

様々な分野の専門家を招き、参加者にその知識や経験を披露していただきました。このワークショップは、地域で必要な立場にある人々が、あらゆる種類の商品や資材が絶えず一つの大陸か



ら別の大陸に移動している世界にあって、潜在的危険性に対するよりよい洞察力を取得することを資するものになりました。

最後になりましたが、皆様方がこの重要な会議に参加され、時間と労力を費やされていることに対して敬意を表します。広島の実爆50周年から10年の間に、世界は多くの面で変わっています。その変化のうちのいくつかの側面は、残念ながら否定的なものです。今後10年の間に肯定的変化をもたらすために、全力で取り組もうではありませんか。そうすれば、過去を振り返った時、紛争解決のための核兵器使用を過去のものとするという目標を達成するために、あらゆる影響力を行使したことに満足できるでしょう。そして、私たちの世界に核兵器が存在しなくなるでしょう。ありがとうございました。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

シャイビさん、どうもありがとうございました。

今のシャイビさんの発言も含めて、フロアからのご発言があれば、引き続き受けたいと思います。

**発言者不明：**

ありがとうございます。他の発言者の方と同様に、私自身も証言者の緊急性、証言が必要であるということ、こうやって証言を伝えること、継続性を持たせることの重要性について話したいと思います。

今はまだ生き残っている被爆者の証言ですが、今から時間がたつにつれて、完全に消滅してしまう可能性があります。若者たちとの出会いがさらに必要になってくるでしょう。

昨日、私は非常に感動したことがありました。私は、若者たちの出会いの場に行きました。若者たちが被爆者に出会っていたのです。このような出会いの時間は、いわば不可欠なものだと言いたいと思います。必要なものです。

今年、フランスだけではありませんが、私たちのフランスでは、特に記念をしたことがあります。それはフランス開放の60周年であり、また、強制収容所からの開放の60周年です。一番象徴的に強かったのは、アウシュビッツ収容所です。こうやって収容所に行った人々、経験者たちは、数年前から、特に今年は中学校や高校に行って証言を伝えました。また、地区に行って教会の人々や、郊外団地に行って話をし、自分たちの記憶や証言を伝えています。

つまり、収容所の生き残りの人々ですが、それが緊急であると考えているのです。もう自分の人生はあまり長くないから、今すぐ伝えなければいけないという緊急性を彼らは感じています。

同じようなことが被爆者にも起こるべきではないでしょうか。日本社会に対してだけではなくと思います。

また、申し上げたいことは、様々な市町村において、私たちは自分たちの町の人たちを、アウシュビッツのユダヤ人の強制収容所に必ず連れていっています。ユダヤ人強制収容所体験者たち、そして被爆者たちは同じ犠牲者だと思うのです。同じような人間の野蛮さ、生命に対する尊敬のなさの被害者になっていると思います。

全員が英雄だとは言いません。しかし、彼らが生き残ろうとしたという意思によって、彼らは英雄になると思うのです。また、彼らの証言の力が彼らを英雄にすると思います。こうやって絶えざる形で証言をすることは、難しいことです。自分たちが生きた体験をもう一度繰り返すことになりまますから。それゆえに英雄になり得ると思うのです。

他の人も言いましたが、被爆者たちは、ヨーロッパではあまり知られていません。私だけではありませんが、ヨーロッパの多くの人々にとって、戦争が終わったのは1945年8月5日だと思っているのです。8月5日に私たちは第二次世界大戦終結記念日を祝っています。しかし、実際に戦争が終わったのは、悲劇的な形で長崎や広島に悲劇が起きた時ではないでしょうか。私たちは、全員が力を合わせて、それぞれの国において被爆者のための貢献をしなければならないと思います。私たちはそのために来たのです。

ノーベル平和賞が確かに一つの手段とはなるでしょう。つまり、世界中に被爆者のことを知らせることができるからです。こうやって彼らが殉教者であることを知らせる機会にはなりますし、また、二度とそれが繰り返されないための一つの機会にはなるかと思います。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

非常に重要なお指摘をいただきました。ヨーロッパにおけるアウシュビッツ、ホロコーストが、人類共通の記憶となっている一方、被爆者の立場というのは、まだ人類の共通の記憶になっていないことに対して、やはり私たちは大きな問題を感じるべきですし、人類の共通の記憶となるためにも、やはり被爆者の問題をより普遍的な問題として考えるべきだということを、ご指摘になったのだと思います。

**オーバーニュ市長 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：**

私はダニエル・フォンテーヌと申しまして、フランスのオーバーニュの市長です。私は、フランス平和自治体協会の会長です。

今日ここに集まっているのは、共通の主題を持ってですが、この主題はとても重要だと思います。

す。すなわち、平和的な解決を考えているからです。今の議論を考えますと、平和的な解決のためには、ヨーロッパでは私たちが「記憶の仕事」と呼んでいるものを通じて行われなければならない。平和的な解決は、記憶の仕事を通じて行われなければならないことになると思います。

記憶の仕事は、もちろん教育とも関わってきます。今日の発言者の中で、こうした仕事、教育の仕事が強くなされているということで、今お話がありました。すなわち、死の収容所、強制収容所については、記憶の仕事在教育の中で行っていることについては今、発言がありました。

フランス政府は、最近、ナチス精神を認めることになりました。そのおかげで、こうした記憶の義務を果たすことが簡単になったのです。この記憶の義務、既にその言葉が出てきましたが、その記憶の義務は、もちろん核兵器の廃絶にも関わってきます。そして、1945年8月に広島、長崎に起こったことを振り返ることによって、記憶の義務が果たされると思うのです。

私はまた、直接の関係があると思うのは、すなわちNPT再検討会議がニューヨークで失敗をしたことです。私たちは、ニューヨークに多く出向きました。秋葉市長、伊藤市長の支持のためでした。彼らのアプローチを支持するためにニューヨークに赴きました。しかし、ここでもまた再び国連は、アメリカの独裁下に置かれていたのです。議論を勝手にやらせておいて、最終的には、最後の日になって強制的に自分たちの意思を無理やり押しつけました。

私は、先ほど素晴らしいアイデアが提案されたと思います。つまり、被団協をノーベル平和賞に推薦するというので、私たちは待ってはいけません。アメリカ側からの逆流、アメリカ政府からの指示を待ってはいけません。了解を待つ必要はないと思います。

私たちは、教育は被爆者の記憶、そして彼らが生きたことが何であったのかと認識することを通じて行われることを認めれば、今原爆60周年の年にありますが、私たちの会議は、ノーベル平和賞を被爆者たちに、そして彼らの行動のために与えるべきだというアピールを出すことが適切ではないでしょうか。先ほど、シボさんが発言をなさいました。具体的な行動を私たちのような会議で取るということこそが、私たちの出会いを記憶にとどめることになるのではないのでしょうか。

今日の夜、最終アピール文についての起草委員会が開かれます。重要なのは、私たちの今回の会議が、決意を込めて、この会議事務局に対して、このアピール文の中に、この平和市長会議が、被団協にノーベル平和賞を授与したいと考えているという一文を入れていただいてはどうでしょうか。そうすれば、被爆者たちが被ったことを承認することにもなると思いますし、また同時に、私たちも進歩を遂げることができると思います。すなわち、核兵器の包括的・永久的撤廃に向けて、進歩にもなると思うのです。

私は、フランスの友人を代表して申し上げました。フランス平和自治体協会は、60の自治体

が加盟していますが、その名を代表しまして、今の提案を申し上げます。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

ありがとうございました。被団協をノーベル平和賞に推薦することを、この大会の決議に盛り込むべきであると、そういうことをこの分科会から、最終文書を起草する委員会に提案するべきであるというご提案だったと思います。

幸いなことに、全体会議のチェアパーソンである最上先生が、この会場に来ておられますので、私は、最上先生が今のメッセージを今夜行われる起草委員会で検討してくださると確信しております。

非常に残念ですが、私自身は他用があって今夜の起草委員会に出られませんので、今ここで最上先生に今ございました提案をそのままお預けするというので、最上先生、よろしいでしょうか。今、最上先生がおっしゃったのは、伺っておくということでした。

その他に、会場の方からご発言はありませんでしょうか。正直に申しまして、この一角の方たちだけの発言で、他の方からは全く発言がないのが、少し残念で寂しい感じがしますが、いかがでしょうか。

**全体会議Ⅰ・Ⅱチェアパーソン、国際基督教大学教授 最上敏樹（日本）：**

日本語で話させてください。フランスの皆さんから、私の友人たちからとてもいいことをたくさん言っていただきましたので、こちらも、やはり何か言わなければならない義務があるだろうと思いますから、一言二言、付け加えたいと思います。

まず、ちょっとお名前を聞き忘れたのですが、日本人が、原爆が落とされたことに対して、どれだけその道義的な問題を考えているのか、これは道義的な問題なのだと。そのことを批判する構えがどれだけあるのかというご意見は、本当にりっぱなものだったと思います。それに対しては、残念ながら、日本人はそれだけの道義的な問題として扱ってこなかったというのが、一般的な答えだろうと思います。

それは色々な理由がありますが、一つは、やはり戦争が終わった後に、日本がその原爆を落とした国と最大の同盟国になって、原爆を落としたことを非難することが、すなわちアメリカを非難することになって、それが許されないことになってしまった。その何というのでしょうか、国家を挙げての検閲の体制の中に組み込まれてしまったことが非常に大きいと思います。アメリカとの同盟と引き換えに、日本は、原爆を落とされたということを問う権利を、いわば放棄してしまっただけという面があるわけです。

その面で、アウシュビッツと違って、広島、長崎の問題は普遍的にならなかった。普遍的になるとはどういうことかといいますと、このようなことはもう二度と誰にも起こってはならないということです。アウシュビッツで起きたことは、その後ユダヤ人だけではなく、パレスチナ人にも、その他のアラブ人にも、絶対に起きてはならないということだった。それが普遍的だということなのです。

であるならば、広島と長崎で起きたことは、この後アメリカに対しても起きてはならないし、フランスでも起きてはならない、そういうことだったろうと思うのですが、そういう問題の立て方をすることを、戦後の日本人がすぐにある意味で奪われてしまった、ある意味で放棄してしまったということがあります。

ここのところは、私はフランスの皆さんの言葉を、とてもありがたく思うのですが、私たちの足りなかったところを、見事に突いてくださったと思います。つまり、戦後の日本人は時々、自分たちに都合の悪いことを忘れることによって、この国の組み立てをやってきた。誰を忘れてきたかという、広島の人たちであり、長崎の人たちであり、それから、ご存じと思いますが、沖縄の人たちです。この人たちが、ひどい境遇に置かれた、あるいは置かれていることを忘れることによって、自分たちのその時々の繁栄を守ってきたということがあります。

そういうことで、なかなか体験が普遍化しなかった。アウシュビッツのことは世界中誰もが語ってくれるのに、日本のことは、とりわけ日本の広島、長崎以外の場所ではほとんど語られなかった。日本の中でさえ、普遍化することがほとんどなかったということがあると思います。

それに対して、限られた数の方かもしれませんが、フランスから来られた友人たちが、もっと普遍的な体験なのではないかと言ってくださった励ましは、とてもうれしいと思います。それは、励ましだけではなく、お叱りでもあるわけですから、それはそういうものとして、受け止めなければならなりません。

そういう色々な限定の中で、限定にもかかわらず、この体験を普遍化しようとしてきた人たちの団体が被団協です。ですから、今オバーニュの市長さんが、被団協にぜひノーベル平和賞をと言ってくくださったことの励ましと、それから普遍化の努力の評価ということを、本当にありがたく思います。

ですから、まとめて申しますと、フランスの皆さんが指摘してくださったことから、我々は、たくさんの反省もしていますし、そして今受けた励ましに対して、感謝を申し上げたいと思います。

(浅井) 最上先生、ありがとうございました。ご発言の希望がありますので。

イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブールオン（ベルギー）：

もう一度発言をさせてください。今、討論が非常に面白い地点に差しかかっていると思うからです。今、日本人の態度についてご発言がありました。広島に対して、そしてまた、このようなホロコーストについてです。

ベルギーの私の友人は帰らなければいけないのですが、最近一つの資料をまとめました。それはアメリー・ノートンというベルギーの作家の文章をまとめたものです。アメリー・ノートンは、日本のことを多く語っていますので、日本でもヨーロッパでも知られています。日本での評価は様々ですが、知られています。

最近のアメリー・ノートンの本があります。その中で、彼女はこんなことを言っています。「誰も日本では広島のことには語らない。しかし、広島は日本の至るところにある。世界の至るところにある」と言っています。つまり、芸術作品、様々な造形的・芸術的な表現の中に、至るところで広島は存在しているとアメリー・ノートンが言っています。

そこで、この議論は非常に面白いと同時に複雑だと思います。この事実、つまり日本文化と日本の気質を、30年前から私はよく知っています。そこで、私は、「言われていないことは、しかし存在している」と言いたいと思います。

ここで、私はフランスで一つの議論を始めました。それは、人間の精神の動き方と精神分析の問題です。言われていないこと、言われざること、起こらなかった事件が、どのように本当に人間の行動に影響を与えるかという研究をしています。この問題を提起しました。まさに核兵器は一度、使われました。長崎以降は使われたことはありません。しかし、脅威は非常に大きいものであり、今も存在をしています。

そこで、この現実について考えることができるのではないのでしょうか。脅威自体です。その後再びは起こらなかった事件、この言葉はドイツの作家について、『リスク社会』という本を書いた作家の言葉ですが、起こらなかったことの事件が影響を重く我々の行動に投げかけていると言っています。

確かに、必ずしも広島ということは、私たちの西洋文化の中のように語ってはいません。私たちは、そうした瞬間を持っています。アウシュビッツについては、はっきりと語ることを行いました。しかし、日本では語られていなくても、問題は存在しているのではないのでしょうか。実際に私たちの国では、広島の実実は確かに知られていません。しかし、「ヒロシマ」という言葉、「ナガサキ」という言葉、その名前は誰でも知っている言葉です。

歴史家の仕事の中では、広島は一瞬の事件です。もちろん、ナポレオンの戦争だって何か月も

続きました。したがって、ナポレオン戦争は様々な研究の対象になりました。ところが、広島の方は、書かれた文書が少ないのです。すなわち、私たちが物事を理解する、把握するやり方に対して、そのことが影響を及ぼしているのではないのでしょうか。

この非常に微妙な記憶と広島の問題について、補足的に発言をさせていただきました。まだ、かなりの努力が必要だと思います。したがって、全ての自治体が勇気を持って、手段をかけて、この問題を追求すべきだと私は思うのです。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

引き続き、非常に重要な指摘だったと思います。後ろの方で手を挙げられた方がおられますので。

**セーヌ・サンドニ県議会議員長 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：**

私は、ヘーベ・ブラーミーと申します。セーヌ・サンドニの県議会議員長です。私は、紛争全体に関する記憶の作業について仕事をしております。他の紛争についてお話をしたいと思います。ヨーロッパに起こった紛争であり、あらゆる世界の地域で起こった紛争についてということです。

この仕事は、持続的になさなければいけないと思います。議員は責任を持っていると思います。つまり、この記憶のベクトルになるべきであるということです。我々は、とてもよい位置づけにあり、もしかすると一番よい位置にいるかもしれません。なぜかといいますと、市民とのエネルギーの触媒のような役割を担えるというわけです。

もう一つの分科会と同じようなテーマになっていきますが、組織、あるいは協会などのエネルギーを集めて、そして刺繍をするようにして、一つの公共のスペースを作るわけです。その公共のスペースによって、平和のメッセージを発信する。そうしますと、こういった平和のメッセージは、いつでも発信することに意義があるわけですから、私は若い者と一緒に広島に来ました。我々の県の色々な協会に所属する若い人たち、あるいは町の若者たち、県の若者たちと一緒に来ました。この若者たちが平和のメッセンジャーになることを我々は考えています。特に広島に来て、セーヌ・サンドニの他の若者たち、あるいは他から来た若者たちと、出会ってほしいと思っているわけです。

私自身、ここからすぐ近くにある集会に参加しました。若い人たちが本当に動員して、日本の、フランスの、そして他の国の若者たちが広い部屋に集まっていました。そして、とても活発な活動をしていました。ですから、私が思うには、私たちがしなければいけないのは、もっと情報の技術、あるいはコミュニケーションの技術を使わなければいけないということです。

というのは、被爆者という人、あるいはナチスの強制収容所を経験した人たちは、まだもっと他の人間の惨事を報告する、証言することができる人であると思います。ですから、エンジニアに頼んで、非常に質のよいビデオを作って、そして教材を作ってもらおうということです。そして、その教材は、若い人たちを対象にして使おうということが考えられると思います。

このことに関して、私たちは責任があると思ひまして、セヌ・サンドニでこういった仕事をしたいと思ひます。つまり、公共の空間を作って、そしてコンピューターを置いて、また、媒体としては、ビデオやコンピューターなどの媒体を作って、そしてそれを若い人たちに使ってもらう。もう既により材料があります。例えば漫画のような形がありますが、それももちろん教材として使うことができます。そうしますと、このような記憶から、それから活動に移らなければならないという意識化のための、とても早い材料、道具になると思ひます。

そういったものを使えば、ナチスの強制収容所の開放を経験した証人はまだいますので、私たちの県を通して、若い人たちと、この生存者が出会って、そして多くの若い人たちが多くの国から私たちの県に来てもらうことができると思ひます。約100か国の人たちが私たちの県には住んでおりますので、そのそれぞれの若い人たちの国、祖国に関する色々なメッセージを通すことができますと思ひます。新しい情報工学、あるいはコミュニケーションの技術が、こういったことを促進させてくれると思ひます。

そして、議会の議員としては、それぞれの自治体が、この新しい技術を通して説明したり、平和のメッセージを発信したり、あるいは軍縮などのメッセージを若者たちに対して発信するということができるようになってきます。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

どうもありがとうございました。日本の若者だけではなく、世界の若者に対して、被爆者の経験を共有させることの重要性をご指摘になったと思ひます。日本の若者も、広島、長崎の人たち以外は、修学旅行で広島、長崎に来ない限り、被爆者の体験をなかなか知ることができないという状況があります。そういうことも、どうしたら日本の子ども皆がその体験に接することができるようになるのか、非常に重要な課題だと思ひています。

休憩を取らないで、ずっと話を続けてきて、もう5時を越してしまいました。皆様もかなりお疲れではないかと思ひております。正直申しまして、5時まで果たして議論が続くかと、私は心配しておりましたが、その心配は全く無用であったようです。

さらにご発言を希望される方はおられるでしょうか。おられませんか。



**ズーンモンド市（モンゴル）コーディネーター 大谷浩一（日本）：**

モンゴル国のことについて、ちょっと補足説明をさせていただきます。私はコーディネーターの大谷と申しますが、今回の発言がモンゴル語でしたので、一応日本語で訳したのですが、英文の資料が間に合わなくて申し訳ありませんでした。

今回、モンゴル国中央部のズーンモド市から参加されているのですが、モンゴルでは3都市が平和市長会議に登録しており、1993年から2都市が参加してきております。今年はズーンモド市1都市だけ参加しております。この第6回総会の中で、参加した時に発言したのは初めてということで、モンゴルは主にモンゴル語なのですが、地方の都市の市長さんはあまり英語ができませんので、今回モンゴル語の発言ということになりました。

モンゴル国は、1945年8月の広島に原爆が落ちた時に、真っ先に両親を亡くした子どもたちに援助をしました。その後、社会主義国ですので、日本との国交はありませんでしたが、1957年8月の第3回原水爆禁止世界大会に、モンゴル国政府は5人の科学者を派遣しました。これによって、初めてモンゴル国の国民に、広島原爆の被害を知らせることができました。

モンゴル国は、国土は日本の4倍ですが、人口は250万人位です。その10倍の家畜がいる牧畜国家ということになります。これはもう紀元前の頃から、もちろんチンギス・ハーンの時代まで、現在も変わっていません。この草原が核に放射能で汚染をされたら、人間も家畜も生きていけません。それによって、北はロシア、南は中国、核大国に挟まれているモンゴル国では、放射能汚染に曝されたら困るということで、国連で非核地帯の地位を獲得しました。

このような北東アジアの非核地帯を構築するという事は、北東アジアの安全保障上、非常に重要なことであると思います。それによって、モンゴルからこのように地方の都市の市長さんが参加されるということは、大いに意義あることではないかと思えます。

以上、補足説明でした。

**チェアパーソン（広島市立大学広島平和研究所長 浅井基文）：**

どうもありがとうございました。モンゴルの非常に特殊な立場からの非核地帯設置のことがよく分かったと思います。

その他に発言はございませんでしょうか。それでは、簡単ですが、2～3分でまとめを行いたいと思います。

私は初め、「紛争の平和的解決」という問題に、皆さんの関心が集中するのではないかという気がしていました。したがって、「被爆者のメッセージ」という部分について、どのような皆さんの関心が集まるかを、半ば心配しておりました。しかし、結論的に言えば、皆さん、発言者のほと

んどの方が、特に被団協を中心とする被爆者の活動の重要性、そして、その被団協にノーベル平和賞を受賞することへの働きかけを強めることの重要性、なぜならば、そういうことによって、被爆、原爆投下ということが、人類共通の記憶として、皆が共有する財産になることにもつながるといふ、非常に重要で、私自身も今までうっかり考えが及ばなかった点を指摘していただいたと思います。

私も、これから引き続き平和研究所の一員として、運動にも関わっていきたいと思いますが、今日、この分科会でいただいた「被団協にノーベル平和賞を」という発言は、私はこれから国内でどんどん発信していきたいと思っております。

あまりいいまとめはありませんが、そういうことを申し上げて、この会を閉じたいと思います。どうもありがとうございました。